

年・頭・所・感

地方の価値創造について発信しよう

平成24年が明けました。今年こそ昇竜の年、明るい年になって欲しいと願うばかりです。

1,000年に一度とか言われている、巨大地震と津波。ずたずたに引き裂かれた家族と地域の絆。あの日(平成23年3月11日)からもう10ヶ月が経とうとしています。私達の心は日々の現実引き戻されていますが、現地は、昨日のままです。私達は、あの巨大地震と津波から何を学び、どう後世に伝えて行けばよいのか?という命題を何時も抱えています。

分かり始めたことが、いくつかあります。

あの日から、人と人との絆を見直す気運が見られ始めたことです。「物質的に満ち足りていた生活が本当の幸せを覆い隠していた」ということに気付いたからではないでしょうか? 当たり前前の幸せが、実は、配偶者・親・子・隣人・友人などの絆によって始めて成り立っていたと言う事実気付かされたのです。自分の身を省みず、配偶者・親・子等の避難を優先し、逃げ遅れた人。地域を守るため、防潮堤の水門を閉めに行き亡くなられた消防団員の方々。それらの絆を守ろうとした尊い方々の犠牲のおかげで今、生かされていると言う事実。分かったことは、かけがえのない命の大切さです。

もう一つあります。大都会の機能を地方が大きく支えていたという事実です。東京の大都市機能を何処が支えていたのでしょうか。食料・水・電力・いずれも東北地方が命綱でした。人口を集積させることの危うさ、あの日発生した大量の帰宅難民、食料・水などの買い貯めに走った東京都民、生活が一変した公共交通や住宅の節電、何もかも地方に頼ってい

齊藤 有司(さいとう ゆうじ)

技術士(建設/総合技術監理部門)

公益社団法人

日本技術士会北海道本部 本部長



たと言う事実を突きつけられました。さらに、原発のメルトダウンは、心理的な恐怖を東京都民にも及ぼしました。あれから大きく言われ始めているのは、首都機能の地方への移転です。

そして、我々地方に住む者も、自立した地方のあり方を自身で考えて行かねばならないことに気がつきました。地方からの新しい国造りの発信です。もちろん我々技術士はその先頭に立ち、科学技術を駆使し、自立した地方とは何かを希求し、地方に元気を取り戻す術を発信して行くべきではないでしょうか。具体的には、先ず、防災に関わる北海道バージョンの発信です。この度の東日本大震災は、同様のことが、「もし、北海道で起きたら」という危機感を我々に残しました。防災委員会を中心に、平成24年度末を目標に取りまとめたいと考えています。また、一次産業の高付加価値化です。地域産業研究会が取り組んでいる「食の討論会」や、業務委員会が行った「北海道の食に関する講演会」などです。北海道本部は、東日本大震災を契機に興った日本再生に向け、北海道の役割を再認識し、新しい地方の価値創造を目標に、会員の皆様のお力を得て、社会に発信してまいりたいと思っております。会友の皆様におかれましても、是非この機会に会員になって戴き、北海道の元気を取り戻すため、力を貸してください。最後になりましたが、会員・会友の皆様のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。